

前回定例会（令和 7 年 6 月 4 日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和 7 年 7 月 2 日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

- 「令和 6 年度エネルギーに関する年次報告」（エネルギー白書 2025）が閣議決定されました【6 月 13 日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/06/20250613003/20250613003.html>

エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書）は、エネルギー政策基本法第 11 条に基づき、政府がエネルギーの需給に関して講じた施策の概況について国会に提出する報告書です。本日、令和 6 年度年次報告が閣議決定されました。

○「エネルギー白書」について

エネルギー白書では、前年度においてエネルギーの需給に関して講じた施策の状況について記載しており、本年はそれらに加え、以下の部分に焦点を当てて紹介しています。

○エネルギー白書 2025 の概要

(1) 福島復興の進捗

- ・東京電力福島第一原子力発電所における燃料デブリの取出しについて、2 号機における試験的取出しに 2 回成功しました。また、ALPS 処理水について、モニタリング結果や IAEA による評価から、海洋放出の安全性が確認されています。
- ・帰還を希望する全住民が帰還できるよう創設された「特定帰還居住区域制度」に基づき、これまで大熊町・双葉町・浪江町・富岡町・南相馬市の復興再生計画が認定されました。また飯館村・葛尾村では 2025 年 3 月、復興に必要な土地活用に向け、一部避難指示が解除されました。
- ・「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」改定の議論が進められるなど、事業・なりわいの再建や新産業の創出に向けた取組が進展しています。また、福島での再エネ導入拡大、水素の社会実装に向けて福島新エネ社会構想の「加速化プラン 2.0」も策定されています。

(2) グリーントランスフォーメーション（GX）・2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた日本の取組

- ・エネルギー安全保障の確保に加え、DX や GX などの進展に伴う電力需要増加の可能性、気候変動の野心維持と現実的かつ多様な対応、GX を通じた産業政策の強化等を踏まえた対応が必要です。
- ・DX・GX の進展を見据えたエネルギー・産業政策の在り方の一例として、データセンターによる大規模な電力需要の偏在やデータセンター建設と脱炭素電源整備の時間軸、脱炭素電源の偏在を踏まえ、効率的な電力・通信インフラを通じた電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）が進められています。
- ・日本企業が非連続なイノベーションに取り組み、ビジネスにつなげることも不可欠です。次世代エネルギー革新技術として本白書では「光電融合」、「ペロブスカイト」、「浮体式洋上風力」、「次世代地熱発電」、「次世代革新炉」、「水素等（水素・アンモニア・合成燃料・合成メタン）」等の動向について概観しています。

(3) 主要 10 か国・地域のカーボンニュートラル実現に向けた動向とその背景

- ・世界各国は、2050 年～2070 年代のカーボンニュートラル実現に向けた取組を進めていますが、その状況や取組の内容には違いがあります。
- ・主要 10 か国・地域のこれまでの温室効果ガス（GHG）の排出削減に向けた取組を、GHG 排出量・最終エネルギー消費・非化石電源比率等の観点から確認するとともに、今後の GHG

の排出削減目標やカーボンニュートラル実現に向けた取組を確認することで、GHG の排出削減に向けた各国の動向を概観しています。

- ・ 令和 6 年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書 2025）概要

<https://www.meti.go.jp/press/2025/06/20250613003/20250613003.html>

○国際原子力機関（IAEA）の枠組みの下での追加的モニタリングの一環として、東京電力福島第一原子力発電所構内において、海水希釈前の ALPS 処理水の採取が初めて行われました【6 月 17 日】

<https://www.meti.go.jp/press/2025/06/20250617002/20250617002.html>

6 月 17 日（火曜日）、IAEA の枠組みの下での追加的モニタリングの一環として、IAEA 関係者及び第三国分析機関の専門家が来日し、試料の採取が行われました。

今回の追加的モニタリングは、2024 年 9 月に我が国と IAEA との間で、IAEA の枠組みの下での追加的モニタリングを実施することで一致したことを受けて、2024 年 10 月、2025 年 2 月、4 月に続き、4 回目として実施されたものです。

今回の追加的モニタリングでは、東京電力福島第一原子力発電所構内において、IAEA 関係者及び韓国、スイス、中国、ベルギー、ロシアの分析機関の専門家が、測定・確認用タンク※から海水希釈前の ALPS 処理水を採取しました。追加的モニタリングの一環として海水希釈前の ALPS 処理水を採水するのは、2025 年 2 月に続き 2 回目です。

経済産業省は、今後とも IAEA と連携し、国際社会に対して透明性高く情報提供を行っていくとともに、ALPS 処理水の海洋放出の安全性について、国内外の一層の理解を醸成していくことに努めていきます。

※測定・確認用タンク：東京電力福島第一原子力発電所構内の貯蔵タンク等から ALPS 処理水を受け入れ、ALPS 処理水の希釈・放出前の分析に当たって代表的な分析試料を採取するための循環・攪拌を行うタンク。

ALPS 処理水採取の様子



（当省 HP より転載）

○武藤経済産業閣議後大臣記者会見（毎週火曜・金曜、エネルギー関連抜粋）

➤ 6月10日 柏崎刈羽原子力発電所6号機の燃料装荷 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250610001.html>

（柏崎刈羽原子力発電所6号機の燃料装荷）

柏崎刈羽原子力発電所の6号機は、これは順調にいけば、本日から原子炉への燃料装荷が開始する予定と承知しているところであります。おっしゃられるとおり、燃料装荷というのは、設備や機器の健全性を確認するためのプロセスの一環であると承知しているところです。東京電力は、原子力規制庁の指導の下で、安全最優先で、高い緊張感を持って対応を進めてきており、今後も様々な機会を通じて、地域や社会の皆様に丁寧に説明をしてもらいたいと思っています。

また、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働につきましては、ここは、地元の御理解を得られるように、引き続き、丁寧に取り組むことが重要だと考えております。地元の実情を踏まえつつ、丁寧で分かりやすい情報発信や、関係省庁と連携した原子力防災対策の強化などを進めてまいります。

➤ 6月13日 JERA※による米国産LNGの調達 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250613001.html>

（JERAによる米国産LNGの調達）

JERAが、米国から新たに年間約500万トンという形でLNGを新規に調達することで、複数の米国企業と契約や基本合意を結んだことは承知しているところです。個別企業の契約に関して、コメントは差し控えますけれども、一般論として申し上げれば、LNGの長期契約というのは、これは、需要家に供給と価格の安定性を提供するものであり、我が国のエネルギー安定供給の確保に資するものと認識しているところであります。日米協議への影響ということについては、これは予断を持ってお答えすることは差し控えたいと考えております。

※JERA：中部電力、東京電力フュエル&パワーの合併会社で、日本国内の火力発電・ガス事業が中心。

➤ 6月17日 中東情勢のエネルギー安定供給への影響 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250527001.html>

（中東情勢のエネルギー安定供給への影響）

石破総理からは、経済産業省に対して、「国際的な動向を注視しつつ、国民生活の視点に立って、我が国へのエネルギーの安定的な供給確保に万全を期すよう」という御指示をいただいたところであります。経産省では、攻撃の開始以降、情報収集等進めておりますけれども、現時点では、石油や天然ガスの日本への輸入に関しての問題は見られておりません。また、エネルギー安定供給に支障は生じていないと、現状では、今のところですね、認識をしています。また、原油価格の動向についても注視をしているところであります。今後とも、高い緊張感を持って状況を注視しながら、安定供給の確保に、総理の御指示どおり、しっかりと万全を期していきたいと考えております。

➤ 6月20日 燃料油の激変緩和措置 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250620001.html>

(燃料油の激変緩和措置)

ガソリンなどの燃料油につきましては、足元の物価高に対応する観点から、「暫定税率」の扱いについて結論を得て実施するまでの間、定額引下げ措置を実施しているところであります。こうした中で、今回の中東情勢の混乱が長引いて、そして、石油製品価格の急激な上昇が継続する場合に備えて、ガソリン等の需要の拡大が見込まれる7月から8月にかけて、また、4月から5月に生じた基金の余剰を活用しながら、国民生活に大きな影響を及ぼすことがないよう、予防的な激変緩和措置を講ずることとしたところであります。

具体的に申しますと、ガソリンの小売価格について、現在実施している定額の引下げ措置に加えて、足元でウクライナ危機前後の水準である、全国平均でありますけれども175円で推移しているところから、急激に上昇しない措置を6月26日から開始することとしたものであります。

これまでも申し上げておりますけれども、燃料油の支援というものは、脱炭素化、あるいはGXの流れを勘案すれば、いつまでも続けるものではないと考えているところであります。暫定税率の扱いについては、結論を得て実施するまでの間、講ずることとしており、暫定税率の議論においては、今後とも脱炭素の論点を含めて議論されているものと承知しているところであります。

➤ 6月23日 経済産業省幹部人事 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250624001.html>

(経済産業省幹部人事／冒頭発言)

本日、経済産業省幹部の人事異動について、閣議で承認をされました。発令は7月1日となります。

まず、2年間にわたって事務方のトップを務め、私を含む3名の経済産業大臣を支えていただきました飯田経済産業事務次官は交代とし、後任に藤木経済産業政策局長を配置します。

あわせて、畠山資源エネルギー庁次長を経済産業政策局長に、そして、成田経済安全保障政策統括調整官を貿易経済安全保障局長、また、河西内閣審議官を特許庁長官に登用します。

新しい体制の下で、国内投資と賃上げ、地方創生、経済安全保障、GX及びエネルギー政策等、重点政策の一体的推進を図ってまいります。

足元で重要課題を抱える幹部の多くは、継続性の観点から留任とさせていただきます。米国の関税政策への対応等に当たっている松尾経済産業審議官、荒井通商政策局長、伊吹製造産業局長はいずれも留任させます。

半導体政策を担当する野原商務情報政策局長も留任です。

中小企業政策やエネルギー政策の着実な推進のため、山下中小企業庁長官、村瀬資源エネルギー庁長官も留任となります。

また、現在開催している大阪・関西万博の対応や福島復興に万全を期すため、茂木首席国際博覧会統括調整官、辻本福島復興推進グループ長も留任をさせます。その他は配付資料のとおりであります。これからも、年次や職種にとらわれない適材適所の人事を行ってまいります。

最後になりますが、今回勇退することとなる飯田経済産業事務次官、小野特許庁長官には長年にわたる公務への多大な貢献に感謝を申し上げます。

(ホルムズ海峡封鎖の可能性とエネルギー供給に与える影響)

我が国は、石油・天然ガスのエネルギー資源を海外からの輸入に依存しております。特に、原油の約9割はホルムズ海峡を通じて輸入をしております。ホルムズ海峡の封鎖の可能性等について予断を持ってお答えすることは差し控させていただきますが、一般論として、仮に安定供給に支障が生じるおそれがある場合には、IEA やその加盟国と緊密に連携を、協力しつつ、必要があれば石油備蓄の活用を検討も含めて、適時適切に対応してまいりたいと考えています。

また、原油価格の上昇に伴い、ガソリンなどの価格が上昇し、国民生活に影響が生じることがないように、今週の26日から、木曜日ですが、定額引下げ措置に加えて、ガソリン小売価格がウクライナ危機前後の水準、すなわち、全国平均でリッター当たり175円程度の水準から上昇しないことを目指して、予防的な激変緩和措置を開始するとしております。また、引き続き、高い緊張感を持って、状況を注視しながら、我が国のエネルギーの安定供給の確保に万全を期していききたいと考えています。

➤ 6月27日 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250627001.html>

(柏崎刈羽原子力発電所の再稼働)

東京電力は、現場の安全性などを総合的に判断し、6号機の起動準備に集中する方針を示されたものと承知しているところであります。こうした事業者の個別の経営判断についてコメントは差し控えますけれども、いずれにしても、経済産業省といたしましては、6号機及び7号機の再稼働に向けて、地元の御理解が得られるよう、丁寧で分かりやすい情報発信や、関係省庁と連携した原子力防災対策の強化などを引き続き進めてまいります。

今朝、開催されました原子力防災会議にて、「柏崎刈羽地域」の緊急時対応が了承されました。再稼働の如何にかかわらず、万一の事態に備えておくことが重要であります。取りまとめるだけでなく、訓練などを通じた不断の改善・充実を図っていくことが必要であると考えています。

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働につきましては、引き続き、地元の御理解が得られるよう、地元の実情を踏まえつつ、丁寧で分かりやすい情報発信などを丁寧に進めてまいりたいと考えています。

(カナダ産 LNG の日本への出荷)

日本企業も参画する LNG カナダプロジェクトから供給される LNG についてですが、今後、日本企業が年間約200万トン、引取りを予定しているものと承知しています。カナダからの輸出開始は、日本にとって、地理的なチョークポイントを通過しない LNG の供給を増加させる大変意義のあることだと思っています。同時に、調達の多角化にも貢献するというメリットもございます。また、世界的に見ても、需給が逼迫しやすい LNG 市場に厚みを与えて、市場の安定化にも寄与するものだと考えているところです。こうした意味で、日本のエネルギー安定供給に大きく貢献するプロジェクトとして期待をしているところであります。

➤ 7月1日 カナダ産 LNG の日本への出荷 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2025/20250701001.html>

(カナダ産 LNG の日本への出荷)

今回、日本企業も参画する LNG カナダプロジェクトから供給される LNG について、日本企業が年間で約 200 万トンの引取りを予定しているものと承知しているところです。カナダからの輸出開始は、日本にとって、地理的なチョークポイントを通過しない LNG の供給を増加させるということになります。同時に、調達の多角化にも貢献するというメリットもあります。また、世界的に見ても、需給が逼迫しやすい LNG 市場に厚みを与えて、市場の安定化にも寄与するところだと考えます。こうした意味で、日本のエネルギー安定供給に大きく貢献するプロジェクトとして期待をしているところです。

○エネこれ（エネルギーの「これまで」と「これから」）

- (1) 熱中症対策は万全に！今年も電気・ガス料金の支援を実施。よくいただく質問に資源エネルギー庁がお答えします！【6月23日公開】

https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/denki_gas_price_shien_2025.html

- (2) “エネルギー業界ではたらく”ってどうなの？「エネキャリ」でわかるキャリアの今とリアル【6月26日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/enecaree.html>

※「エネこれ」ホームページ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/>

(当事務所でも紙媒体で配布しています)

※「みんなで考えよう、エネルギーのこれから (30 秒 Ver.)」(YouTube)

<https://www.youtube.com/watch?v=NrNNnZ0dLuA&t=9s>

●経済産業省 X (旧 Twitter) 公式アカウント

https://x.com/meti_NIPPON

●METI CHANNEL (当省の YouTube 動画配信サイト)

<https://www.youtube.com/@metichannel/featured>

●資源エネルギー庁メールマガジン (配信登録)

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト (エネルギーに関する分析用データ)

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/>

2. 事務所活動

○柏崎刈羽原子力発電所に係る国及び県の実施に関する説明会傍聴【6月7日】

6月7日に長岡リリックホールで開催された同説明会に傍聴出席しました。

○若手経営者勉強会開催【6月17日】

6月17日に当庁委託事業として柏崎市産業文化会館で実施した、柏崎刈羽若手経営者等勉強会に出席し、講師（常葉大学名誉教授山本隆三氏）、参加者との意見交換等を実施しました。

○東京電力HD 柏崎刈羽原子力発電所現地調査【6月30日、7月1日】

6月30日及び7月1日に東北経済産業局と共に柏崎刈羽原子力発電所の現地調査及び発電所関係者との意見交換等を実施しました。

3-1. 各種委員会開催状況等（エネルギー全般）

※該当する委員会等の開催はありませんでした。

3-2. 各種委員会開催状況等（電気・ガス事業関連）

○第7回 使用済燃料対策推進協議会 幹事会【6月12日】

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/shiyozumi_nenryo/k_007.html

使用済核燃料対策の取組状況等について報告・議論が行われました。

○第1回 電力システム改革の検証を踏まえた制度設計ワーキンググループ【6月13日】

電力システム改革の検証を踏まえた制度設計等について報告・議論が行われました。

○第14回 メタネーション※推進官民協議会【6月18日】

メタネーション等に関する最近の動向について報告・議論が行われました。

※メタネーション：CO₂と水素から「メタン」を合成する技術

○第104回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 制度検討作業部会【6月23日】

長期脱炭素電源オークション※について報告・議論が行われました。

※長期脱炭素電源オークション：脱炭素電源への新規投資を促進するべく、脱炭素電源への新規投資を対象とした入札制度

○第45回 原子力小委員会【6月24日】

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/045.html

原子力に関する最近の動向及び第7次エネルギー基本計画を踏まえた原子力政策の具体化について報告・議論が行われました。

○第 105 回 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 制度検討作業部会【6 月 25 日】

第 22 次中間とりまとめ（案）等について報告・議論が行われました。

○第 17 回 同時市場の在り方等に関する検討会【6 月 25 日】

同時市場の制度に関する論点について④（約定、価格算定・精算等）等について報告・議論が行われました。

※同時市場：電力の供給量（kWh）と調整力（ΔkW）を同時に取引する市場

3-3. 各種委員会開催状況等（新エネ・省エネ他）

○第 24 回 資源開発・燃料供給小委員会【6 月 9 日】

化石燃料を巡る国際情勢等を踏まえた資源開発等の方向性について報告・議論等が行われました。

○第 19 回 脱炭素燃料政策小委員会【6 月 10 日】

ガソリンのバイオエタノール導入拡大に向けたアクションプラン等について報告・議論が行われました。

○第 5 回 CCS※事業の支援措置に関するワーキンググループ【6 月 11 日】

CCS 支援制度、CCS 事業（パイプライン案件）の支援措置に関する中間整理原案について報告・議論等が行われました。

※CCS：二酸化炭素回収・貯留（Carbon Dioxide Capture and Storage）の略

○第 12 回 液化石油ガス流通ワーキンググループ【6 月 23 日】

市場監視・モニタリングに関する議論について報告・議論が行われ、LP ガス事業者へのヒアリングが実施されました。

○第 33 回 洋上風力促進ワーキンググループ【6 月 24 日】

公募占用指針改訂案等について報告・議論等が行われました。

○第 7 回 持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進に向けた官民協議会【6 月 25 日】

構成員の取組説明等について報告・議論等が行われました。

○第 3 回 次世代電力系統ワーキンググループ【6 月 27 日】

再生可能エネルギー出力制御の長期見通し等について報告・議論等が行われました。

○第 44 回 資源・燃料分科会【6 月 30 日】

資源・燃料政策を巡る状況等について報告・議論等が行われました。

○第3回 家庭用温水機器判断基準ワーキンググループ【6月30日】

給湯器の省エネルギー・非化石エネルギー転換に向けた措置について報告・議論等が行われました。

3-4. パブリック・コメント募集中案件（当省原子力関連）

現在募集中の案件はございません。

※パブリック・コメント全体につきましては、e-GOV ポータルの「パブリック・コメント」をご覧ください。

（e-GOV ポータル）

<https://www.e-gov.go.jp/>

（以上）